



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 3446 URL https://www.j-tec.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 日谷 哲也 TEL 072 (655) 2785  
半期報告書提出予定日 2025年2月12日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	564	5.0	△214	—	△228	—	△168	—
2024年6月期中間期	537	2.3	△209	—	△210	—	△158	—

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 △168百万円 (—%) 2024年6月期中間期 △158百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△28.64	—
2024年6月期中間期	△27.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	3,349	2,546	76.0
2024年6月期	3,567	2,696	75.6

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 2,546百万円 2024年6月期 2,696百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,640	31.4	365	27.9	363	16.8	231	16.1	39.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	5,890,600株	2024年6月期	5,880,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	970株	2024年6月期	970株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	5,882,890株	2024年6月期中間期	5,874,533株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(収益認識関係に関する注記) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米においては中央銀行による利下げが実施されるほどにインフレが落ち着きつつある環境となり、米国では堅調な拡大を維持、欧州もゼロ成長の停滞から持ち直しております。不動産市場の調整局面入りによって成長率が鈍化している中国においても政府の景気支援策によって一定の効果が期待される環境となっております。国内経済においては、日経平均株価が最高値を更新し、幅広い分野で物価が上昇しており、長く続いたデフレからの転換を迎える環境となりました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高564,574千円(前年同期比5.0%増)、営業損失214,120千円(前年同期は209,069千円の損失)、経常損失228,379千円(前年同期は210,897千円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失168,494千円(前年同期は158,800千円の損失)となりました。

セグメントの経営成績(セグメント間の内部取引消去前)は、次の通りであります。

#### (オプティカル事業)

当中間連結会計期間は、中国、国内、台湾のアジア市場向けと欧州向けの案件が中心となり売上に寄与いたしました。

当社の主な販売先である国内外の放射光施設やX線自由電子レーザー施設における需要については、国内の次世代放射光施設NanoTerasuをはじめ、中国及び欧米の放射光施設においてバージョンアップや新設計画が順調に展開しており、特に中国ユーザーの当セグメントの売上高は前年同期比で倍増しており、受注活動も良好に推移している状況にあります。既存取引先である上海や北京の施設だけでなく、これまで取引のない都市に新設された放射光施設からの受注環境も整ってまいりました。その他、国内、台湾、韓国などでの需要の高まりも併せて、アジア市場の中長期的な成長が見込まれております。また、欧州市場の放射光施設においてもアップグレードが進んでおり、こちらも当セグメントの売上高は前年同期比で増加いたしました。受注に関しても、これまで取引のなかったスペインの放射光施設向け高精度ミラーの受注に至っており、中規模放射光施設における需要の高まりによって、顧客のすそ野が広がっております。利益面におきましては、前年同期の売上案件と比較して当セグメントは利益率の高い高精度品の案件が多かったため、セグメント損失から利益へと改善いたしました。

また、これまでの主たる取引先である大学や公的研究機関との更なる取引拡大もさることながら、当社の先駆的な技術によって販売提供するAdvancedKBミラーと形状可変ミラーについては、国内外の企業からの引合いが増加し、BtoB事業展開への足掛かりとなっております。企業を対象とした営業展開の活性化によって、可視光・レーザー・X線領域の高精度光学素子に対する引合いが増加しており、当社の独自技術を応用したX線ミラー以外の産業分野における市場開拓の推進によって、更なる業容拡大を図っております。

以上の結果、売上高は346,437千円(前年同期比37.9%増)、セグメント利益は55,820千円(前年同期は27,661千円の損失)となりました。

#### (ライフサイエンス・機器開発事業)

当中間連結会計期間のライフサイエンス・機器開発事業の売上は、ライフサイエンス関連では自動細胞培養装置「MakCell®」の販売実績に加え、装置メンテナンスや消耗品の販売実績によって前年と同水準の売上水準を維持いたしました。機器開発関連では各種装置向け部材品の案件が売上に寄与いたしました。前年に実績のあった装置類の販売に至っておりません。

昨年度に続きライフサイエンス・機器開発事業の重点新規事業分野として、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術であるプラズマ化学気相加工法(PCVM)、プラズマ援用研磨法(PAP)、触媒基準エッチング法(CARE)による表面加工装置の商品化、販売活動に加え、昨年度から電気化学機械研磨法(ECMP)の開発、製品化を推進しております。その結果、プラズマ援用研磨装置1台を受注いたしました。

また、販売活動の一環として、「SEMICON Taiwan 2024」への出展に引続き、当中間連結会計期間は「SEMICONジャパン2024」へ出展をおこない、新たな顧客開拓を推進してまいりました。その結果、複数企業からテスト加工の依頼を受け、現在は試作と顧客評価を進めており、具体的な受注には至らなかったものの、顧客の要求特性を満足する成果が得られております。今後はさらに試作と顧客評価のサイクルを加速することで、販売体制の強化に努めてまいります。特にプラズマ援用研磨法による単結晶ダイヤの高速・高精度研磨、電気化学機械研磨法によるSiCウェハの高速研磨に関する引合いやテスト加工の依頼が増加傾向にあります。今後更なる技術のブラッシュアップを図り、市場ニーズに合致した製品の提供と、営業の展開力アップによる販路拡大、さらにウェハメーカー、デバイスメーカーとのコラボレーションに繋げるなど、製品展開と売上拡大を推進してまいります。

一方、ライフサイエンス関連では、昨今の働き方改革、製薬開発における動物実験禁止の世界的な潮流によって、「MakCell®」をはじめとする自動細胞培養装置へ追い風の環境となっており、さらに潜在市場の掘り起こしを

加速してまいります。その中でも超大型・全自動の細胞培養システムのニーズが高まっていることから、受注へ向けた営業活動を進めております。

以上の結果、売上高は31,255千円(前年同期比17.4%減)、セグメント損失は76,951千円(前年同期は60,672千円の損失)となりました。

#### (その他事業)

その他事業は子会社の電子科学株式会社であり、同社の売上構成は、装置販売(TDS:昇温脱離分析装置)、装置のメンテナンス業務、受託分析業務の3つに分かれます。当中間連結会計期間の同社売上高は、受注金額が大きくなる主力事業の装置販売において2件(販売先:国内及び中国)の案件が寄与いたしました。その他に高単価の案件として大型工事が1件あり、前年同期において低迷しておりました受託分析業務の売上が大きく回復いたしました。装置販売実績が3件であった前年同期比での売上減少を補うに至りませんでした。

現在、電子科学株式会社の分析技術と当社の自動化技術との連携を行い、新しい製品の企画、創出に注力しており、新たな市場に製品投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めております。現在、当社とともに新たな機能の装置開発を進めており、市場への新製品投入に向けたマーケティング活動を推進しております。営業活動地域についても、対象マーケットの幅を広げ、積極的に営業活動を推進しており、その活動成果として韓国の公的機関から装置受注に至りました。その他、米国での販売見込み先も発掘されており、今後は更に新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大を図ってまいります。

研究開発と販売の両面でグループ企業としての強みを活かし、新たな市場に製品投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めております。反面、企業価値拡大に向けた先行投資の影響で人件費や研究開発費が増加しており、目先の利益を圧迫する要因となっております。

以上の結果、売上高は187,212千円(前年同期比24.9%減)、セグメント利益は1,353千円(前年同期比96.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間における流動資産は1,569,637千円となり、前連結会計年度末に比べ246,091千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が273,672千円及び仕掛品が100,857千円増加した一方で、売掛金が631,160千円減少したことによるものであります。固定資産は1,780,346千円となり、前連結会計年度末に比べ28,552千円増加いたしました。これは主に、のれんが21,191千円及び機械装置及び運搬具が4,040千円減少した一方で、繰延税金資産が73,507千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は3,349,984千円となり、前連結会計年度末に比べ217,538千円減少いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間における流動負債は384,262千円となり、前連結会計年度末に比べ28,923千円減少いたしました。これは主に契約負債が21,695千円増加した一方で、買掛金が15,065千円及び未払法人税等が22,826千円減少したことによるものであります。固定負債は419,038千円となり、前連結会計年度末に比べ38,522千円減少いたしました。これは主に長期借入金37,728千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は803,300千円となり、前連結会計年度末に比べ67,445千円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間における純資産合計は2,546,683千円となり、前連結会計年度末に比べ150,093千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が168,494千円減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ273,672千円増加し、883,902千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は343,264千円(前年同期は137,479千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失228,438千円の計上及び棚卸資産の増加115,274千円による支出があった一方で、売上債権の減少642,160千円、契約負債の増加21,695千円、減価償却費55,229千円及びのれん償却額21,191千円による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31,521千円(前年同期は51,318千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31,151千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37,728千円(前年同期は37,728千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出37,728千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年8月9日の「2024年6月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	610,230	883,902
電子記録債権	11,000	—
売掛金	803,528	172,367
商品及び製品	101,376	101,603
仕掛品	107,162	208,019
原材料及び貯蔵品	74,340	88,808
その他	108,371	115,216
貸倒引当金	△280	△280
流動資産合計	1,815,729	1,569,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	712,659	717,285
機械装置及び運搬具(純額)	241,550	237,509
土地	340,429	340,429
建設仮勘定	36,319	12,208
その他(純額)	8,364	10,070
有形固定資産合計	1,339,324	1,317,503
無形固定資産		
のれん	307,276	286,085
その他	5,191	3,932
無形固定資産合計	312,468	290,017
投資その他の資産		
投資有価証券	30,833	30,155
繰延税金資産	49,197	122,705
その他	19,969	19,964
投資その他の資産合計	100,000	172,825
固定資産合計	1,751,793	1,780,346
資産合計	3,567,522	3,349,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,399	43,334
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	40,708	17,881
契約負債	110,179	131,874
賞与引当金	28,622	30,209
受注損失引当金	—	4,737
その他	99,819	80,767
流動負債合計	413,185	384,262
固定負債		
長期借入金	446,507	408,779
役員退職慰労引当金	1,650	1,650
退職給付に係る負債	538	660
その他	8,864	7,948
固定負債合計	457,560	419,038
負債合計	870,746	803,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,948	847,148
資本剰余金	797,941	807,141
利益剰余金	1,061,509	893,014
自己株式	△621	△621
株主資本合計	2,696,776	2,546,683
純資産合計	2,696,776	2,546,683
負債純資産合計	3,567,522	3,349,984

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	537,806	564,574
売上原価	246,656	238,251
売上総利益	291,150	326,322
販売費及び一般管理費	500,219	540,442
営業損失(△)	△209,069	△214,120
営業外収益		
受取利息	3	51
受取保険金	363	328
受取出向料	204	1,644
その他	326	468
営業外収益合計	897	2,493
営業外費用		
支払利息	1,569	2,120
為替差損	405	14,020
投資事業組合運用損	631	612
その他	120	—
営業外費用合計	2,726	16,753
経常損失(△)	△210,897	△228,379
特別損失		
固定資産除却損	—	37
減損損失	442	21
特別損失合計	442	58
税金等調整前中間純損失(△)	△211,340	△228,438
法人税、住民税及び事業税	14,424	13,563
法人税等調整額	△66,964	△73,507
法人税等合計	△52,540	△59,944
中間純損失(△)	△158,800	△168,494
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△158,800	△168,494

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失(△)	△158,800	△168,494
中間包括利益	△158,800	△168,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△158,800	△168,494
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△211,340	△228,438
減価償却費	50,505	55,229
減損損失	442	21
のれん償却額	21,191	21,191
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,800	1,587
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△830	121
投資事業組合運用損益(△は益)	631	612
受取利息及び受取配当金	△3	△51
支払利息	1,569	2,120
固定資産除却損	—	37
売上債権の増減額(△は増加)	456,564	642,160
棚卸資産の増減額(△は増加)	△63,392	△115,274
前払費用の増減額(△は増加)	△7,779	7,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,831	△15,065
未払費用の増減額(△は減少)	△19,114	△23,786
契約負債の増減額(△は減少)	33,141	21,695
その他	△13,604	7,189
小計	196,951	381,115
利息及び配当金の受取額	3	51
利息の支払額	△1,568	△2,172
法人税等の支払額	△57,906	△35,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,479	343,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,028	△31,151
無形固定資産の取得による支出	△310	—
その他	20	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,318	△31,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△37,728	△37,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,728	△37,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,411	273,672
現金及び現金同等物の期首残高	783,128	610,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	831,539	883,902

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	251,170	37,453	249,182	537,806	—	537,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	400	—	400	△400	—
計	251,170	37,853	249,182	538,206	△400	537,806
セグメント利益又は損失(△)	△27,661	△60,672	43,565	△44,768	△164,300	△209,069

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を442千円計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	346,437	31,255	186,882	564,574	—	564,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	330	330	△330	—
計	346,437	31,255	187,212	564,904	△330	564,574
セグメント利益又は損失(△)	55,820	△76,951	1,353	△19,777	△194,342	△214,120

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,342千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を21千円計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,200千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が847,148千円、資本剰余金が807,141千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	249,657	—	—	249,657
ライフサイエンス汎用機類	—	13,252	—	13,252
機器開発	—	6,016	—	6,016
TDS	—	—	198,836	198,836
その他	1,513	18,185	50,346	70,044
顧客との契約から生じる収益	251,170	37,453	249,182	537,806
外部顧客への売上高	251,170	37,453	249,182	537,806

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	344,335	—	—	344,335
ライフサイエンス汎用機類	—	28,824	—	28,824
機器開発	—	2,430	—	2,430
TDS	—	—	125,934	125,934
その他	2,101	—	60,947	63,048
顧客との契約から生じる収益	346,437	31,255	186,882	564,574
外部顧客への売上高	346,437	31,255	186,882	564,574